

英国地方財政統計 1986/87

(財) 自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 005 (MAR. 1, 1990)

まえがき		1
1 英国地方団体の財政 概説		2
2 英国の国庫支出 概説		7
3 一般経常会計<歳入・歳出>(サービス別) 1986/87		9
4 一般経常会計(自治体規模別) 1986/87		16
*表 ・各自治体別経常支出の差		
・大都市圏と地方圏の経常支出の差		
5 一般資本会計歳入(サービス別) 1986/87		22
6 一般資本会計歳出(自治体規模別) 1986/87		26
*表 ・各自治体別資本支出の差		
・大都市圏と地方圏の資本支出の差		
7-1 住宅特別会計(住宅維持管理経常経費) 1986/87		31
7-2 住宅特別会計(住宅建設経費 -自治体規模別-) 1986/87		35
8 政府補助金及び地方税による歳出の推移(サービス別) 1980-87		38
9 経常支出と資本支出の経年推移 1982/83-88/89		40
10 地方団体職員数の推移 1982-87		45
11 一般会計(経常・資本)の細目 1986/87		47
附 録		53

一般的に地方団体の運営状況を理解しようとするならば、まずその財政状況を調査することが必要である。

外国の地方財政は、制度の仕組み、費目の分類等が日本と異なるため非常に分かりにくい。とくに、英国の地方財政統計においては、数字の統一性がなく分かりにくい。そのため、これまで日本で紹介されてきた英国の地方財政をみても、同じ本の中のある表はイングランドを含みある表はウェールズ、スコットランドまで含むというように統計としての整合性に欠けているものが多い。

そこで今回、生の数字を使って英国の地方財政を整理してみることにした。この統計においては地域をイングランドに限定し、数字は全てLocal Government Statistics England 1986/87 から抽出した。また、表現については生のままで理解できるものはそのまま用い、理解が困難と思われるものについてはグラフ化をするなどして多少の工夫をした。これらにより、現実に地方財源がどの程度あり、また国からどの程度の補助金が交付され、どのように歳出を行っているのかが明らかになるのではないかと考えている。

なお、この統計資料は、Local Government Act 1972 ,168 (4)に基づいて、環境省のFinance Local Authority Statisticsから国会に提出されるものである。

1 英国地方団体の財政

1986/87の地方団体（イングランド）の歳出額（経常、資本）は、約31,000百万ポンド、中央政府総歳出額の約29.3%であった。経常経費は、約28,000百万ポンド、資本経費は、約2,900百万ポンドであった。その40%以上は教育費に使われ、残りの多くは、保健、社会保障、法と秩序、環境保全に使われた。

総歳出額の約9.4%を占める資本支出は、道路建設、交通整備、環境整備、住宅などがそのうちの76%を占め、通常それらは借入金で賄われている。これに対して経常支出は、政府補助金（約41.2%）、レイトと呼ばれる地方不動産税（約37.1%）と公共料金、手数料などのその他の収入で賄われている。… このレイトは、1990年4月1日から約半分がコミュニティチャージ（人頭税）となり、残りの半分が譲与税となる。地方税が現在の半分になるわけである。

イングランド及びウェールズの地方団体の経常経費は、中央政府の補助金とレイト（地方税）によって賄われており、その額は毎年決定される。警察及びインナーシティの都市計画（Urban Program）に対する補助金のように、特定の目的を持った補助金（Specific Grant）もあるが、大部分の補助金は Rate Support Grant という形で交付される。これは、Domestic Rate Relief GrantとBlock Grantの2つに分けられる。前者は、一般土地保有者の負担を商業土地所有者のそれよりも軽減するために、Domestic Rate に対する直接的な補助金として地方団体に交付され、後者は一般的な助成金として地方団体が提供している全ての公共サービスを支援するものであると同時に、団体間のレイト課税資産の違いから生じる団体間の収入の差を補填する意味も持つものとして交付される。… この補助金も、1990年4月1日から変更されるが、一般補助金と特定補助金が交付されるという本質には変りがない。また、現在のレイトの約半分にあたるものが、譲与税となる。

地方団体は、あるサービスにどの程度の財源を用いるか、また、どのサービスを優先するかを自由に決定することができる。しかし、公共支出を統制する必要から、Block Grantの計算方法が、地方団体の支出が大きくなれば、補助金の受領資格が小さくなるというようになっており、この意味で、中央政府に地方団体の支出を抑制する権限を与えている。また、中央政府はある地方団体の支出が過度に大きいと判断する場合、その地方団体のレイトの最高額を定める権限を国会から与えられている。

（レイト）

レイトは、地方団体のサービスの財源として資産（家屋、工場、事務所、店舗等）にかかる地方税であり、その額の決定は、地方団体とは独立している内国歳入庁評価担当官が課税評価額を決定する。しかし、この額は原則として資産が公開の市場で適性に評価されたときの賃借料にもとづくものとされている。この課税、徴税の責任は、ディストリクト・カウンシル、（ロンドンでは、バラ・カウンシルとシティ・オブ・ロンドンにある。）

課税額の決定は、ディストリクトに対する政府補助金及び他の収入源からの収入を斟酌して支出予定額の合計を課税評価額の合計で除して算出される。例えば、一般税額を課税評価額1ポンドあたり80ペンスとするというような具合にディストリクトが決定する。イングランドとウェールズの場合は、1973年の評価額が現在も続いている。

（資本支出）

地方団体の資本支出は、主に、借入金、資本補助金および不動産の売却等などのその他の収入によって賄われている。1986/87年においては、住宅が最も大きな支出であり、その約30%を占めた。地方団体は、毎年中央政府からその責任ある公共サービスの主要な部分のそれぞれに関する資本支出に関する借入許可を受ける。地方団体は、毎年政府の許可を受けた借入許可額に応じた借入金を借りるのである。この許可額は、その団体の財政能力によって異なり、地方団体の財政支出に対するシーリングの役割をも果たすのである。

（借入金）

地方団体は、新しい資本支出を行うために、長期の借入を許される。ほとんどの長期借入は、Public Works Loan Board からなされる。地方団体は、金融業者から借入を行うこともあるが、この場合は借入利子をつけて返済しなければならず、これにあてられる資金は、経常収入からなされる。

■ 政府補助と支出コントロール

政府は、地方自治体の支出コントロールを国民経済政策上重要な部分を占めると考えており、数年来、自治体の支出を減らしそれぞれの支出に対して責任を明確にさせるようにしてきている。交付金は、支出の増加につれては増加しないため、納税者は、自治体の超過支出分について負担を強いられる。政府の高支出自治体に対する最終的な制裁は、レイトキャッピングと呼ばれるレイトの最高額を設定することである。政府は、1974年以来、交付金の額をしだいに減らしてきている。

■ 歳入の方法

1990年4月までは、自治体にとって2つの歳入の方法がある。

1. 公共料金
2. レイト

公共料金を値上げすることも歳入を増やす一手段であるが、それには法的な制限があることと、サービスの性格上限度がある。その点、レイトは、歳出と交付金との差を埋める主要な手段となる。レイトは、住居、学校、商店等全ての不動産に対して課せられる地方税である。レイト評価額は、内国歳入庁の基準によって計算され、評価額1ポンド当にいくらというように計算される。レイトは、カウンティカウンシル、ディストリクト又はシティカウンシル、そしてパリッシュ又はタウンカウンシルによって決定される。

例えば、評価額が200ポンドで、それぞれのカウンシルがその1ポンド当の率を

パリッシュカウンシル	1	P	
ディストリクトカウンシル	23	P	
カウンティカウンシル	233	P	
合計	257	P	とすれば、

支払われなければならないレイトの額は … $200 \times 257 P = 514$ ポンドとなる。

ただし、個人は、ディストリクトカウンシル又は、シティカウンシルに直接申請することによって、割戻を受けられる場合がある。レイトは、ディストリクトカウンシルが、カウンティカウンシル、パリッシュカウンシルを代表して徴収する。

■ 資本支出

1. 資本支出は土地、建物、工場など1年以上の寿命をもつものに対する支出であり、給料、運営経費などのカウンシルの毎日の支出は経常的な支出は、経常支出として区分される。

2. 政府のコントロール

政府は、毎年1月に全自治体に対して資本配分を示すことによって、自治体の資本支出をコントロールする。

資本配分は交付金とは異なるが、資本支出に対する支出と借入の許可のことである。この資本配分は、カウンシルにおいてプールして支出することができる。

カウンシルは、現在ある固定資産を売却することにより、ある一定の割合までは資本配分を越えて資本支出を行うことができる。(その割合は、最近は、年約30%である。)

■ 公共サービスにおけるカウンティとディストリクトの機能分担

地方団体の事務については、地方団体間で比較的明確な分担が決められており、広域的なもの及び専門的な知識を有する職員や特別の施設が必要な事務はカウンティに、住宅、ゴミ収集等コミュニティーサービスはディストリクトにおいて行なわれている。

1. カウンティカウンシル ...
- ・ 教育（保育園、小学校、中学校、生涯教育、職業指導）
 - ・ 交通
 - ・ 総合計画
 - ・ 社会保障（デイケア、老人福祉、身体障害者等）
 - ・ 警察
 - ・ 消防、救急
 - ・ 図書館、美術館
 - ・ カウンティ農場
 - ・ 商業基準
 - ・ 軽犯罪裁判所（これらは憲法上、独立しているが事務手続き上、カウンシルが受け持つ。）
 - ・ 保護観察

2. ディストリクトカウンシル … ・住宅（カウンシル住宅、ホームレス、賃貸等を含む。）
・地域計画
・環境保全
・コミュニティサービス（ゴミ収集、余暇施設、墓地管理等を含む。）

■ 財政計画サイクル（ケンブリッジカウンティカウンシルの場合）

財政計画は、3年間の中期計画の準備と第1年目予算の作成を基礎とする。

計画のサイクルは、毎年1月から始まり、合計で14ヶ月かかる。

- 1月（第一年目） … 政策委員会の戦略に基づき中期計画のガイドライン作成
7月 … 全カウンシルで中期計画承認
7月／9月 … 次期会計年度予算のためのガイドライン作成。
予算詳細編成作業開始
1月（第二年目） … 予算及びレイト審議（地方代表、関係団体による。）
2月 … 予算承認及びレイト決定

■ 中期計画

中期計画は、行政サービス向上のための3年計画で毎年見直しが行われ、第一年目は、経常予算となる。

中期計画は、次の3つの主要要素を持つ。

1. 資源の配分

同計画は、カウンシルの戦略的目標を立て要求を効率的に満たすよう試みるものであり、行政サービスに対する要求とカウンシルが、納税者が支払うことのできると考える費用とのバランスを目指すものである。

2. サービスの向上と低減

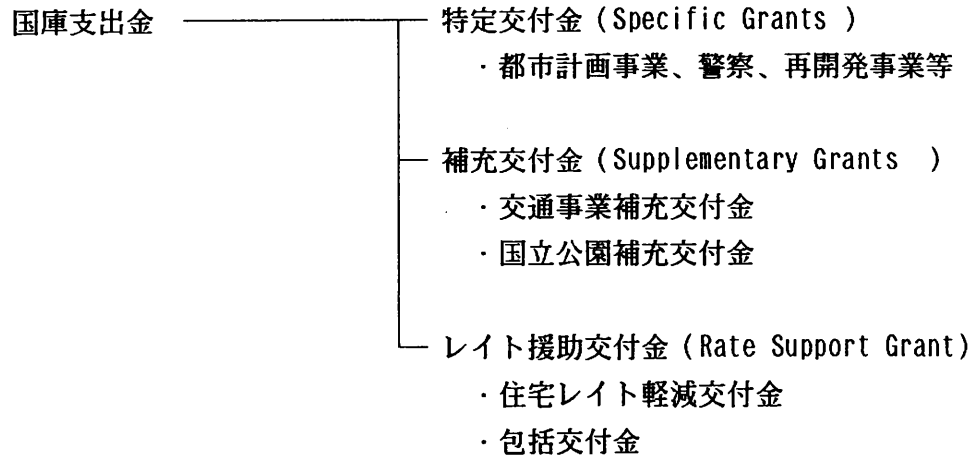
同計画は、政策にプライオリティをつけるための制度的な方法であり、年齢構造、地理的要因等によるサービスに対する要求を変えるものである。

3. 計画の査定

3年間の計画プロセスは、新しい計画が実行に移されるまでに十分に審議されることを示すものである。

2 英国の国庫支出

(1) 種類



(2) 地方団体支出におけるレイトと国庫支出の割合 (1986/87)

・レイト	…	13,478.6	
・包括交付金	…	8,439.1	
・特定交付金	…	4,379.0	
・補充交付金	…	53.9	
・レイト軽減交付金	…	2,159.7	
合計		28,510.3	(百ポンド)

レイト	包括交付金	特定・補充 交付金	レイト軽減 交付金
(47.3%)	(29.6%)	(15.5%)	(7.6%)
13,478.6	8,439.1	4,432.9	2,159.7

■ 包括交付金

包括交付金制度の基本的な目的は、“同様のサービスに対しては同様の賦課“というように全ての自治体を同様の状態にすることである。このために、その決定については次の2つの要素が考慮される。

(1) 個々の自治体の支出の必要性

政府は、標準的なサービスを供給するために、毎年それぞれの自治体がどれだけ支出する必要があるかを評価する。

これは、「交付金支出評価」(the Grant Related Expenditure Assessment <GRE>)と呼ばれる。

「GREが高いほど、包括交付金が多く交付される。」

(2) 資源

交付金制度は、それぞれの地域におけるレイト評価価値によって各自治体の資源を同一にしようとするものである。税収入はその地域の評価額によって決定される。

「レイト評価額が高いほど、包括交付金の交付額は少なくなる。」

■ 特定交付金と補充交付金

自治体の支出割合に占める政府支出の交付金の総計の割合は、近年減少してきている。また、交付金の間において割合が変わって来ている。特定交付金(警察、交通)は、交付金総計で9%から26%に増えてきているが、包括交付金は、82%から69%に減って来ている。(1974/75と1988/89比較-別資料より)

3 一般経常会計（サービス別） 1986/87

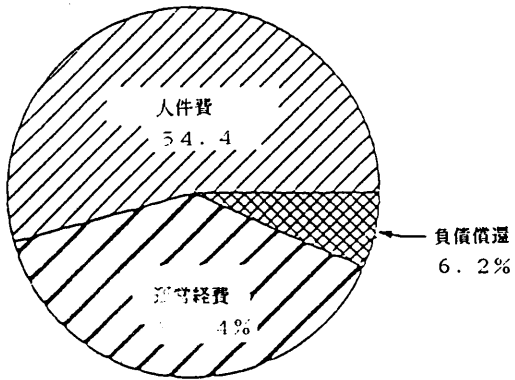
■ 3は、1986/87の一般経常会計の歳入、歳出を示す。同歳出は、35,701百万ポンドに上った。

また、一般経常会計歳入は、36,354百万ポンドでその内訳は、レイトが約37%、政府補助金が約42%、資産売却、使用料が約7%、その他が約13%などとなっている。

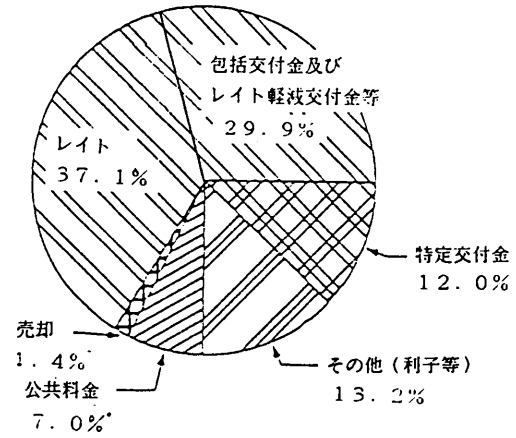
人件費は、一般経常会計の54%と半分以上のかなりの部分を占める。

歳出を目的別にみると、経常会計では教育関係が約40%、警察・消防関係が約12%、交通が約7%となっている。

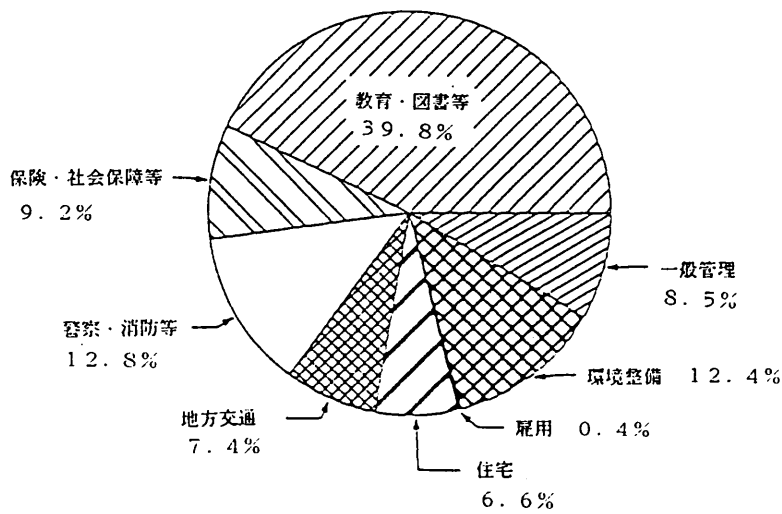
(歳出)



(歳入)



(歳出-サービス別)



(注)・住宅支出には、住宅特別会計への繰出金を含む。
・雇用支出には、公営特別事業会計への繰出金を含む。

<歳出>

	人件費	経常経費	負債		負債 小計	資本支出への 繰出し金	合計
			元金	利子			
(教育、図書館等)							
教育	9,284.0	4,284.8	158.0	468.5	626.5	10.0	14,205.3
学校給食	410.7	287.4	3.7	9.4	13.0	0.1	711.2
図書館	223.8	194.8	5.7	18.4	24.2	0.4	443.1
美術館等	36.6	36.8	1.6	4.6	6.2	0.2	79.9
(保健、社会保障)							
港湾関係	2.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9
社会保障	2,031.2	1,157.1	21.1	81.0	102.1	3.1	3,293.5
(法、秩序等)							
警察	2,784.6	531.3	13.2	33.0	46.2	9.3	3,371.3
消防	607.7	107.6	3.9	19.1	23.0	0.7	739.0
裁判	241.1	128.5	3.5	12.9	16.4	1.7	387.7
学校警備	16.0	3.2	-	0.0	0.0	-	19.3
選挙登録	7.8	17.5	0.0	0.0	0.0	-	25.3
自衛	8.1	7.5	0.0	0.1	0.1	0.1	15.8

<歳出-続き->

	人件費	経常経費	負債		負債 小計	資本支出への 繰出し金	合計
			元金	利子			
(地方交通)							
公的旅客輸送	13.4	415.6	7.8	23.4	31.1	2.1	462.3
料金軽減措置	0.5	250.1	-	-	-	-	250.5
高速道路等	337.0	1,324.0	53.3	200.4	253.7	12.1	1,926.8
(住宅)							
住宅への貸付	-	343.2	-	-	-	-	343.2
貸付け金等	2.3	25.8	3.3	125.5	128.9	0.2	157.2
その他	82.3	1,208.1	149.8	415.0	564.8	1.4	1,856.6
(雇用)							
職業指導	66.6	14.3	0.1	0.4	0.6	0.0	81.5
保護雇用	20.8	25.0	0.1	0.5	0.7	0.0	46.5
(環境整備)							
廃棄物収集	258.9	224.6	1.7	9.0	10.8	0.7	495.0
同 処理	64.6	191.2	6.8	17.5	24.3	0.5	280.5
レクリエーション、娯楽	465.2	577.2	34.6	104.5	139.1	11.4	1,192.9
環境保全	222.0	214.5	3.0	7.1	10.1	1.3	447.9
一般管理	1,747.9	1,170.0	32.1	93.6	125.7	3.9	3,047.6
都市計画	212.1	329.6	24.0	96.3	120.3	4.6	666.6

<歳出-続き->

単位：百万ポンド

	人件費	経常経費	負債		負債 小計	資本支出への 繰出し金	合 計
			元金	利子			
(環境整備 -続き-)							
農業、漁業	4.9	145.6	1.8	5.7	7.5	0.6	158.6
基地管理	41.3	38.6	1.5	3.2	4.7	0.2	84.8
レイト徴収費	38.4	134.1	0.2	0.5	0.7	0.0	173.2
消費者保護	47.7	30.4	0.2	0.5	0.7	0.1	78.9
その他	153.5	618.8	17.6	59.4	77.0	3.2	352.5
銀行への繰出し金	-	29.9	-	-	-	-	29.9
非割り当て金							
資本会計へ	-	-	-	-	-	-35.5	-35.5
その他繰出し金へ	-	-	-	-	-	-191.9	-191.9
総計及び会計への繰出し金	19,432.8	14,069.2	548.8	1,809.7	2,358.5	-159.4	35,701.1

単位：百万ポンド

<歳入>

	売却	使用料及び 手数料	その他 (移譲)	特定交付金	その他 *
(教育、図書館等)					
教育	77.4	898.3	112.0	521.8	
学校給食	217.6	1.8	19.8	13.4	
図書館	3.2	16.7	28.3	2.2	
美術館等	2.8	5.0	4.6	1.9	
(保健、社会保障)					
港湾関係	0.0	0.4	0.1	0.0	
社会保障	10.5	429.2	105.7	39.7	
(法、秩序等)					
警察	56.0	86.8	280.1	1,480.0	
消防	0.6	6.5	52.3	0.4	
裁判	0.6	5.3	12.8	256.1	
学校警備	-	0.0	1.1	-	
選挙登録	0.8	0.1	0.1	-	
自衛	0.0	0.1	0.4	11.1	

<歳入-続き->

	売却	使用料及び 手数料	その他 (移譲)	特定交付金	その他
(地方交通)					
公的旅客輸送	46.2	61.6	26.3	0.6	
譲与料金	1.1	-12.0	2.9	-	
高速道路等	7.8	229.5	194.6	5.4	53.9
(住宅)					
レトシヨウノ購入	-	-	-	-	
貸付け金等	0.3	9.2	145.1	2.6	
その他	1.4	31.6	27.5	1,488.3	
(雇用)					
職業指導	0.1	0.2	0.9	14.1	
保護雇用	21.3	2.0	1.2	10.6	
(環境整備)					
廃棄物収集	3.0	52.4	8.7	0.2	
同 処理	8.1	27.6	14.7	0.1	
レクリエーション、娯楽	35.7	189.6	107.6	35.4	
環境保全	0.2	31.0	43.9	1.9	
一般管理	12.9	102.9	2,765.1	6.7	
都市計画	2.2	177.4	59.0	43.0	

単位：百万ポンド

<歳入-続き->	売却	使用料及び 手数料	その他 (移替)	特定交付金	その他
(環境整備 -続き-)					
農業、漁業	0.4	18.1	7.5	0.6	
基地管理	1.4	37.8	2.2	0.0	
レイト徴収費	0.2	5.8	7.2	0.5	
消費者保護	0.1	9.8	1.6	0.1	
その他	10.0	120.0	764.0	42.2	
総合計	521.8	2,544.6	4,797.2	4,379.0	24,111.3

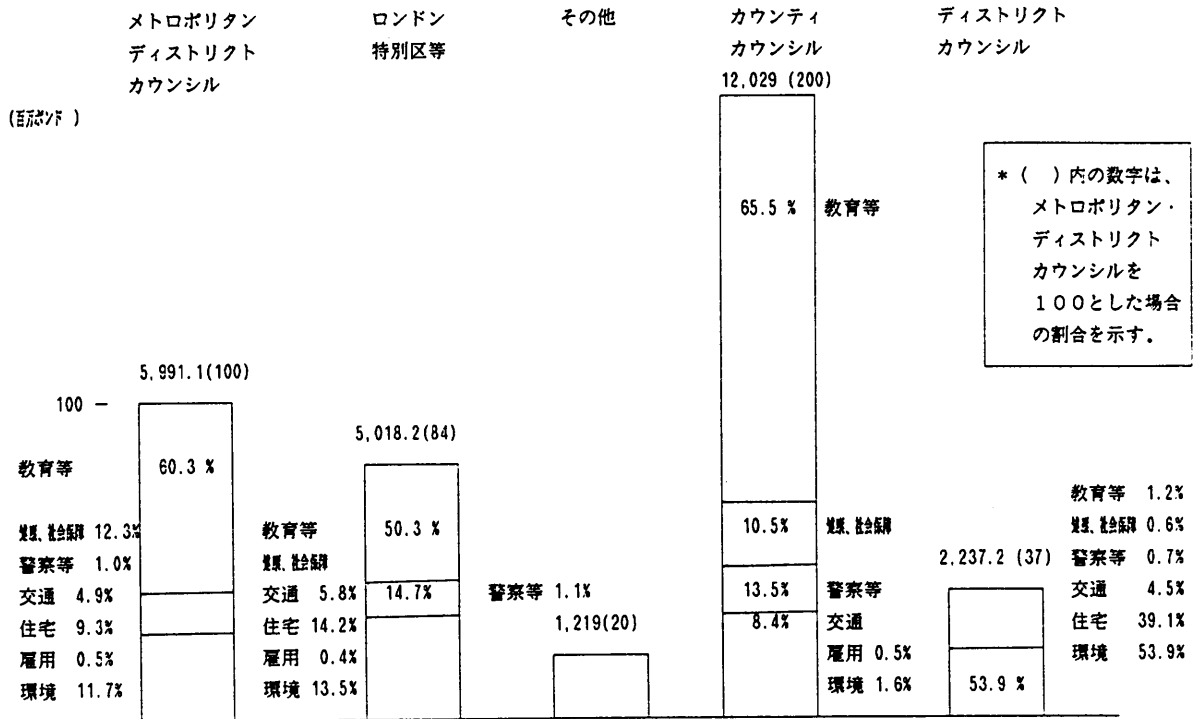
* その他 内訳：	・レイト	…	13,478.6
	・包括交付金	…	8,439.1
	・同対前年調整	…	-21
	・補充交付金	…	53.9
	・レイト軽減交付金	…	2,159.7
	・課税免許費用	…	1.0
	合計		24,111.3

4 一般經常會計（自治体規模別） 1986/87

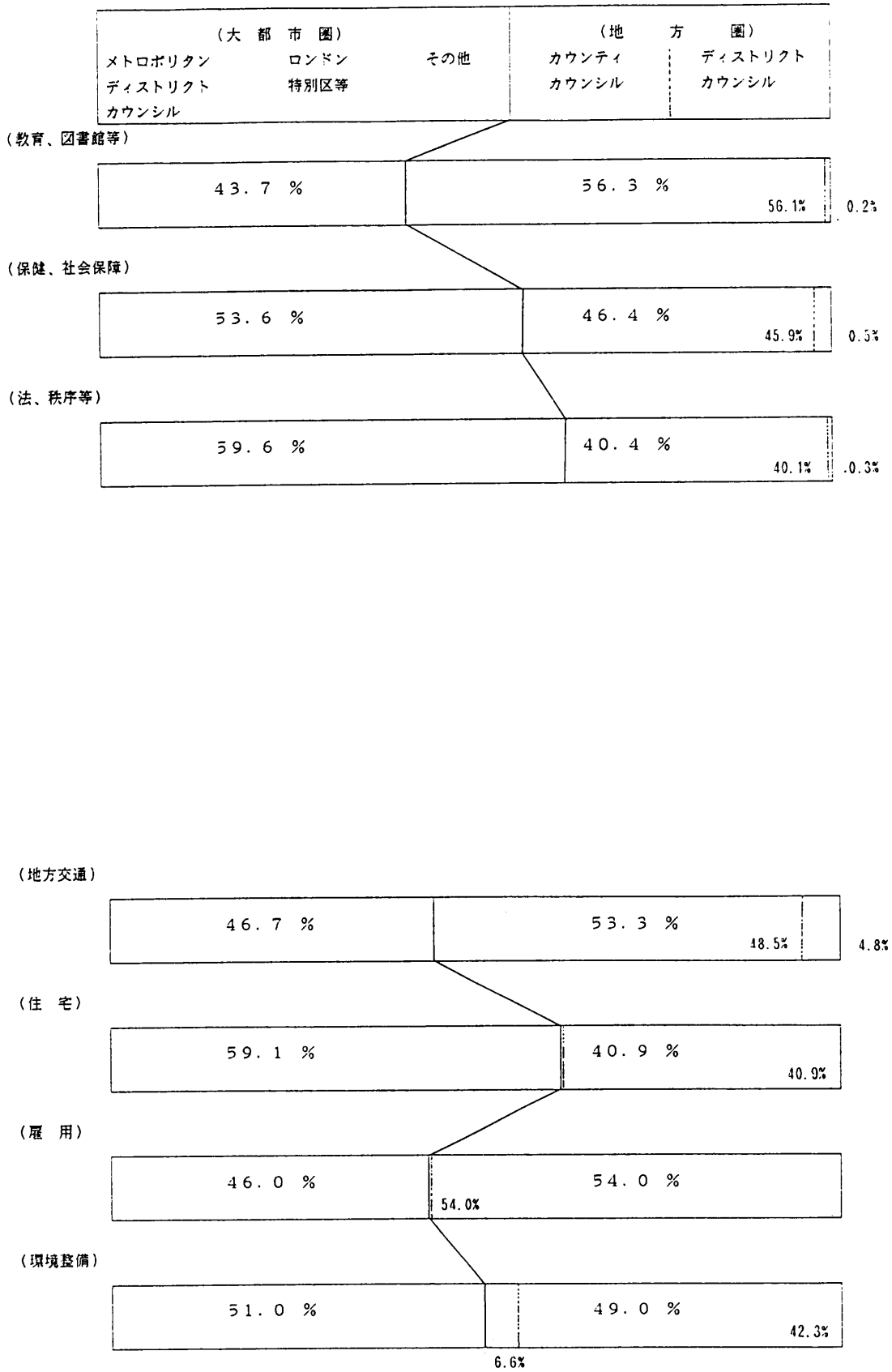
■ 4は、1986/87の自治体規模別の一般経常会計における各サービス毎の歳出を示す。

メトロポリタンディストリクトは、自治体の総支出の約21.3%を占め、ロンドン特別区等は、17.8%、カウンティカウンシルは、43.1%、ディストリクトカウンシルは、7.9%を占める。

■ 一般経常会計（自治体規模別、サービス別）



・大都市圏と地方圏の経常支出の差



■4 一般経常会計 純支出（自治体規模別） 1986/87

単位：百万ポンド

	メトロポリタン ディストリクト カウンシル	ロンドン 特別区等	その他	(小計)	カウンティ カウンシル	ディストリクト カウンシル	(小計)
(教育、図書館等)							
教育	3,349.2	2,332.7	-	5,681.9	7,435.7	-	7,435.7
学校給食	147.8	81.2	-	229	243.2	-	243.2
図書館	97.4	103.5	-	200.9	193.9	0.0	193.9
美術館等	21.0	7.3	-	28.3	12.0	27.1	39.1
(保健、社会保障)							
港湾関係	0.2	1.4	-	1.6	-	1.8	1.8
社会保障	735.0	738.0	-	1,473	1,263.9	11.3	1,275.2
(法、秩序等)							
警察	-	26.8	1,866.4	1,893.2	1,055.1	-	1,055.1
消防	-	-	319.7	319.7	359.8	-	359.8
裁判	46.7	22.0	111.9	180.6	188.4	-	188.4
学校警備	6.7	-	2.3	9	9.1	-	9.1
沿革登録	4.8	4.8	-	9.6	0.0	14.8	14.8
自衛	0.2	0.6	3.8	4.6	9.6	1.1	10.7

	メトロポリタン ディストリクト カウンシル	ロンドン 特別区等	その他	(小計)	カウンティ カウンシル	ディストリクト カウンシル	(小計)
(地方交通)							
旅客輸送	0.2	0.1	250.3	250.6	60.6	17.0	77.6
料金軽減措置	4.5	77.1	114.9	196.5	8.9	53.1	62
高速道路等	288.0	215.0	21.1	524.1	940.6	30.2	970.8
(住 宅)							
住居への補助	65.3	253.4	-	318.7	0.0	24.6	24.6
貸付け金等	0.4	1.0	-	1.4	0.0	1.4	1.4
その他	489.7	456.5	-	946.2	0.4	849.4	849.8
(雇 用)							
職業指導	22.4	15.5	-	37.9	42.5	-	42.5
保護雇用	7.0	2.2	-	9.2	12.9	-	12.9
(環境)							
廃棄物収集	101.4	88.0	-	189.4	1.5	239.8	241.3
同 処理	32.1	29.8	65.1	127	102.5	0.7	103.2
リサイクル等	227.5	205.4	8.8	441.7	26.5	391.8	418.3
環境保全	90.2	88.8	-	179	1.5	192.3	193.8
一般管理	32.0	80.5	0.3	112.8	11.2	42.8	54

単位：百万ポンド

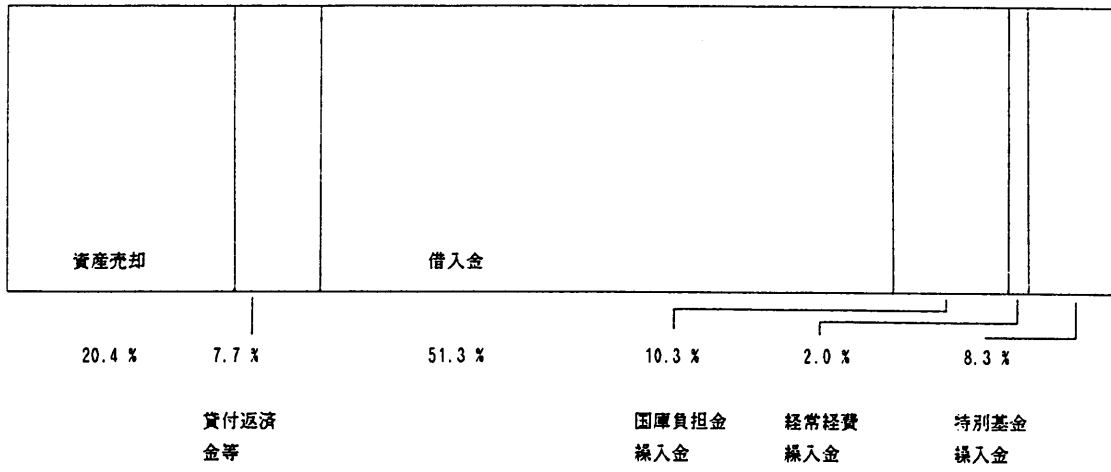
	メトロポリタン ディストリクト カウンシル	ロンドン 特別区等	その他	(小計)	カウンティ カウンシル	ディストリクト カウンシル	(小計)
(環境 - 統き -)							
都市計画	118.4	77.7	-	196.1	72.9	159.0	231.9
農業、漁業	21.7	35.8	-	57.5	58.5	16.6	75.1
墓地管理	12.7	8.6	-	21.3	0.0	22.1	22.1
レイト徴収費	37.5	36.9	-	74.4	0.0	85.6	85.6
消費者保護	13.8	15.3	-	29.1	33.4	4.9	38.3
その他	17.3	12.3	-5.4	24.2	-115.6	49.8	-65.8
新行への拠出	4.8	25.3	3.8	33.9	1.8	-5.8	-4
資本会計等への 非割り当て金	-59.0	-101.9	18.1	-142.8	-45.9	-38.6	-84.5
(総合計)	5,937.0	4,941.8	2,781	13,659.8	11,985	2,192.7	14,177.7

5 一般資本金会計歳入（サービス別） 1986/87

■ 5は、地方団体の一般資本会計歳入の内訳を示す。

地方団体の資本支出は、主に借入金（51.3%）、資本補助金（20.6%）、及び資産売却（20.4%）等などのその他の収入によって賄われている。

■ 一般資本会計歳入



■5 一般資本会計歳入 (サービス別) 1986/87

単位:百万ポンド

	資産売却	貸付け返済金等	借入金	国庫負担金等	経常経費繰入金	特別基金繰入金
(教育、図書館等)						
教育	132.0	1.7	360.6	6.4	10.1	68.7
図書館	10.3	0.0	17.5	0.1	0.4	2.2
美術館等	0.1	-	7.7	0.9	0.4	1.7
(保健、社会保障)						
港湾関係	-	-	-	-	-	0.0
社会保障	28.7	2.4	69.3	0.8	3.0	10.9
(法、秩序等)						
警察	79.0	1.8	24.2	0.2	9.4	4.7
消防	5.2	0.2	19.9	0.0	0.7	3.1
裁判	1.1	0.6	20.6	0.2	1.9	0.8
自衛	-	0.0	0.5	0.8	0.1	0.3
(地方交通)						
旅客輸送	2.5	0.1	19.7	2.3	4.0	0.6
高速道路等	37.9	0.3	290.3	132.0	11.8	72.8

資産売却	貸付け返済金等	借入金	国庫負担金	経常経費繰入金	特別基金繰入金
------	---------	-----	-------	---------	---------

<一般資本会計歳入-続き->

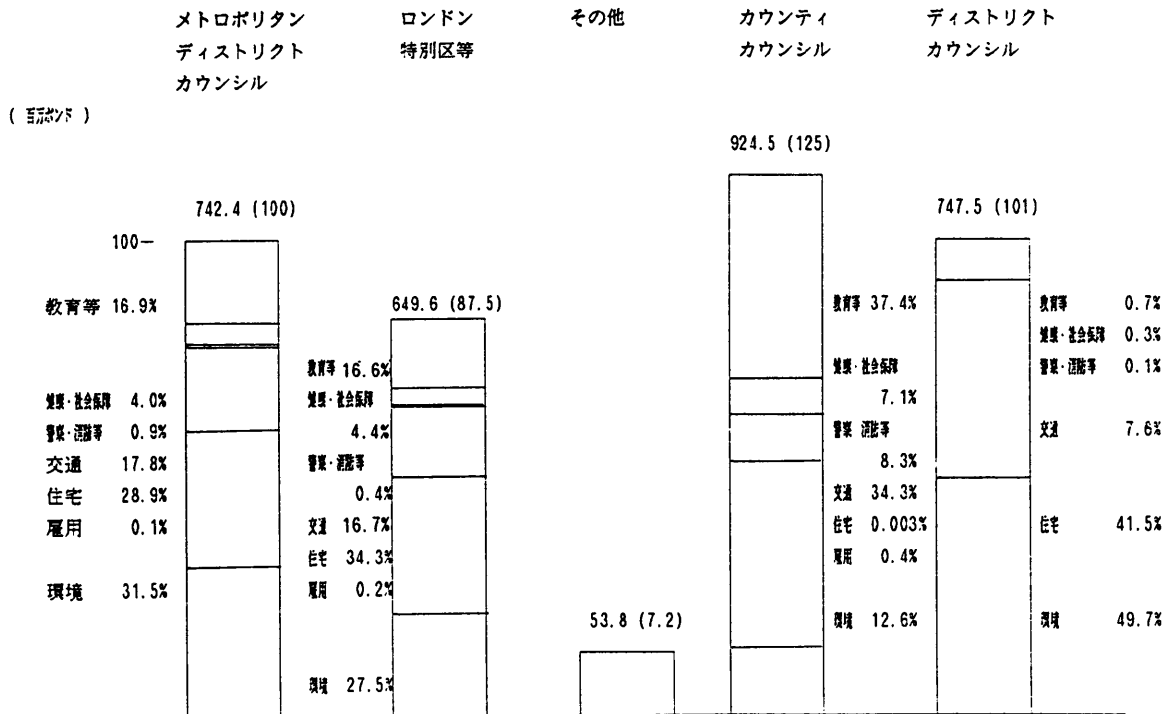
(住宅)						
住宅法貸付金	0.2	196.2	155.0	95.9	0.0	1.1
その他住宅	39.2	6.1	461.7	21.0	1.3	11.3
(雇用)						
職業指導	0.0	0.0	0.4	-	0.0	0.0
保護雇用	0.1	-	1.0	2.0	0.0	0.0
(環境)						
廃棄物収集	0.1	0.2	1.9	-	0.7	5.7
同 処理	1.0	0.5	27.4	0.9	0.4	3.3
リサイクル等	12.7	1.2	98.8	10.2	11.7	36.6
環境保全	1.4	0.1	6.1	1.1	1.4	2.6
一般管理	114.3	35.5	76.8	2.1	5.4	45.0
都市計画	85.9	8.8	139.6	75.5	5.5	11.7
農業、漁業	25.1	0.5	12.2	16.5	0.8	2.6
墓地管理	0.3	-	3.8	0.0	0.2	0.8
消費者保護	0.0	0.0	0.5	-	0.0	0.2
その他	155.8	20.6	27.9	2.5	2.4	13.5
合計	732.9	276.7	1,843.6	371.4	71.8	300.2

6 一般資本会計歳出（自治体規模別） 1986/87

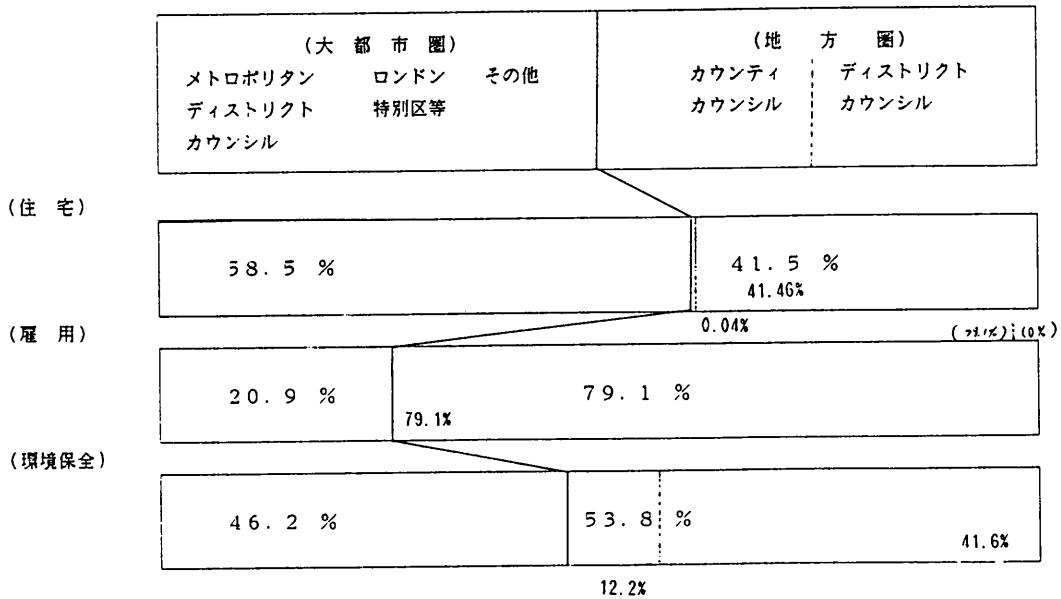
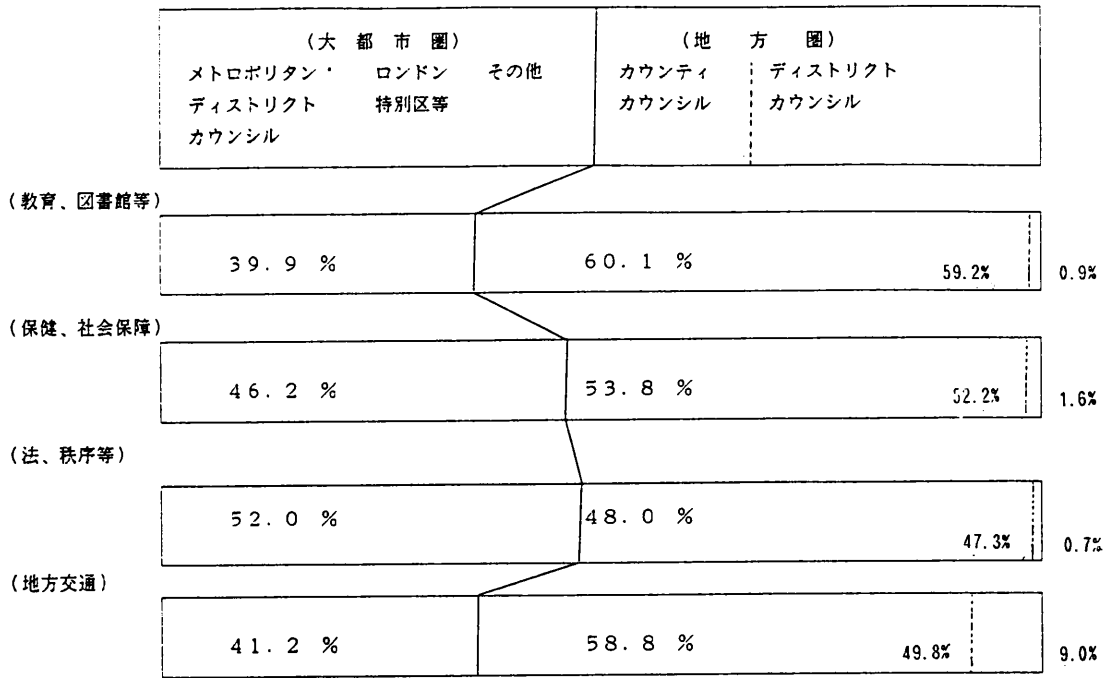
■ 6は、各自治体別の規模ごとの資本支出を示す。

1986/87においては、メトロポリタンディストリクトは全資本支出の23.8%を占め、ロンドン特別区は20.8%、カウンティカウンシルが29.6%、ディストリクトカウンシルが23.9%を占める。

■ 一般資本会計歳出（自治体規模別）



■ 大都市圏と地方圏の資本支出の差



■6 一般資本会計歳出（自治体規模別） 1986/87

単位：百万ポンド

	メトロポリタン ディストリクト カウンシル	ロンドン 特別区等	その他	小計	カウンティ カウンシル	ディストリクト カウンシル	小計
(教育、図書館等)							
教育	116.6	98.0	-	214.6	328.4	-	328.4
図書館	4.4	8.9	-	13.3	14.3	0.0	14.3
美術館等	4.4	0.7	-	5.1	3.3	5.5	8.8
(保健、社会保障)							
港湾関係	-	-	-	-	-	0.0	0.0
社会保障	29.2	28.5	-	57.7	65.2	2.0	67.2
(法、秩序等)							
警察	0.0	0.6	69.1	69.7	44.0	-	44.0
消防	-	-	9.7	9.7	19.1	-	19.1
裁判	6.6	1.9	5.6	14.1	13.0	-	13.0
自衛	-	0.4	0.0	0.4	0.5	1.0	1.5
(地方交通)							
旅客輸送	0.5	-	21.7	22.2	1.7	2.3	4.0
高速道路等	131.5	108.3	-	239.8	315.3	54.8	370.1

	メトロポリタン ディストリクト カウンシル	ロンドン 特別区等	その他	小計	カウンティ カウンシル	ディストリクト カウンシル	小計
(住宅)							
貸付け金	32.5	122.4	-	154.9	0.2	48.1	48.3
その他	181.9	100.7	-	282.6	0.1	261.9	262.0
(雇用)							
職業指導	0.2	0.2	-	0.4	0.3	-	0.3
保護雇用	0.5	0.0	-	0.5	3.1	-	3.1
(環境)							
廃棄物収集	1.8	3.0	-	4.8	-	5.9	5.9
同 処理	4.1	11.3	4.7	20.1	18.6	0.3	18.9
レクリエーション、娯楽	42.7	42.0	3.2	87.9	5.9	128.2	134.1
環境保全	2.9	2.1	-	5.0	0.0	9.5	9.5
一般管理	41.3	44.3	1.1	86.7	50.8	77.7	128.5
都市計画	117.3	45.6	-	162.9	24.1	90.4	114.5
農業、漁業	4.3	0.2	-	4.5	5.0	24.3	29.3
墓地管理	1.0	1.2	-	2.2	-	3.5	3.5
消費者保護	0.5	0.0	-	0.5	0.5	0.0	0.5
その他	18.2	29.2	-	47.4	11.2	31.9	43.1
(合計)	742.4	649.6	115.1	1,507.1	924.5	747.5	1,672.0

7-1 住宅特別会計（住宅維持管理經常經費）

■ 7-1は、自治体規模別の住宅特別会計を示す。

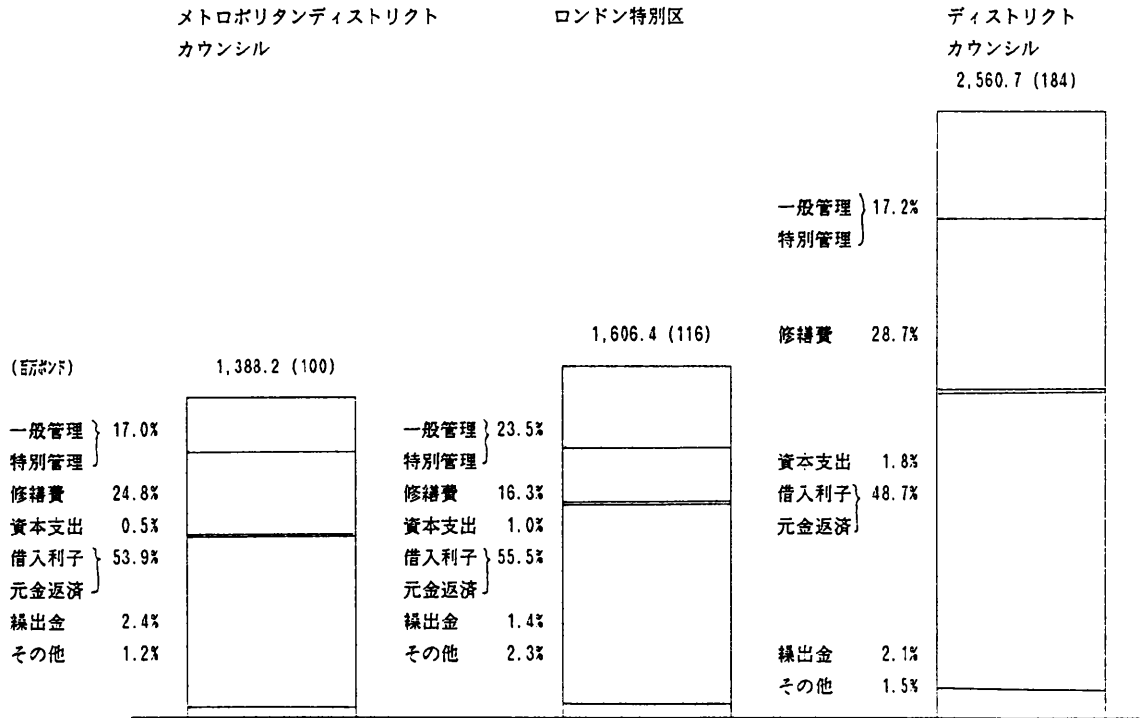
経常支出は、5,555百万ポンドでそのうちの約52%は負債返済であり、修繕費が24%、管理費が19%である。歳入の主なものは、賃貸料収入で66.2%を占める。

7-2は、住宅特別会計の資本歳出及び歳入を示す。

資本歳出の合計は、約2,000百万ポンドでそのうちの90%は新規建設費である。

また、歳入の45%が資産売却である。

■ 住宅維持管理経常経費（歳出項目別の比率）



■ 7-1 住宅維持管理経常経費 1986/87

単位：百万ポンド

	メトロポリタンディストリクト カウンシル	ロンドン特別区	ディストリクト カウンシル	合 計
< 歳 出 >				
管理費：				
一般	131.8	203.5	250.1	585.4
特別	106.4	174.1	189.9	470.4
修繕費	343.7	261.6	735.7	1,341.0
資本支出	7.5	15.8	455.0	68.8
負債：				
利子	651.9	786.3	1,072.3	2,510.5
元金返済	96.6	105.5	174.3	376.4
一般引当金の増出し	33.8	22.5	53.5	109.8
その他	16.5	37.1	39.4	93.0
(合 計)	1,388.2	1,606.4	2,560.7	5,555.3

メトロポリタンディストリクト カウンシル	ロンドン特別区	ディストリクト カウンシル
24.9 %	28.9 %	46.1 %

	メトロポリタンディストリクト カウンシル	ロンドン特別区	ディストリクト カウンシル	合 計
< 歳 入 >				
賃借料：				
グロス額	1,108.8	715.3	1,875.0	3,699.1
賃料割戻金	662.0	354.5	937.3	1,953.8
暖房料金等	23.7	57.7	46.3	127.7
賃貸料	17.6	35.6	49.2	102.4
利子	79.7	109.0	418.4	607.1
国庫補助金	34.7	365.5	58.5	458.7
レイト繰入金	88.7	305.7	62.6	457.0
その他	33.8	20.4	81.2	135.4
(合 計)	1,387.0	1,609.2	2,591.2	5,587.4

メトロポリタンディストリクト カウンシル	ロンドン特別区	ディストリクト カウンシル
24.8 %	28.8 %	46.4 %

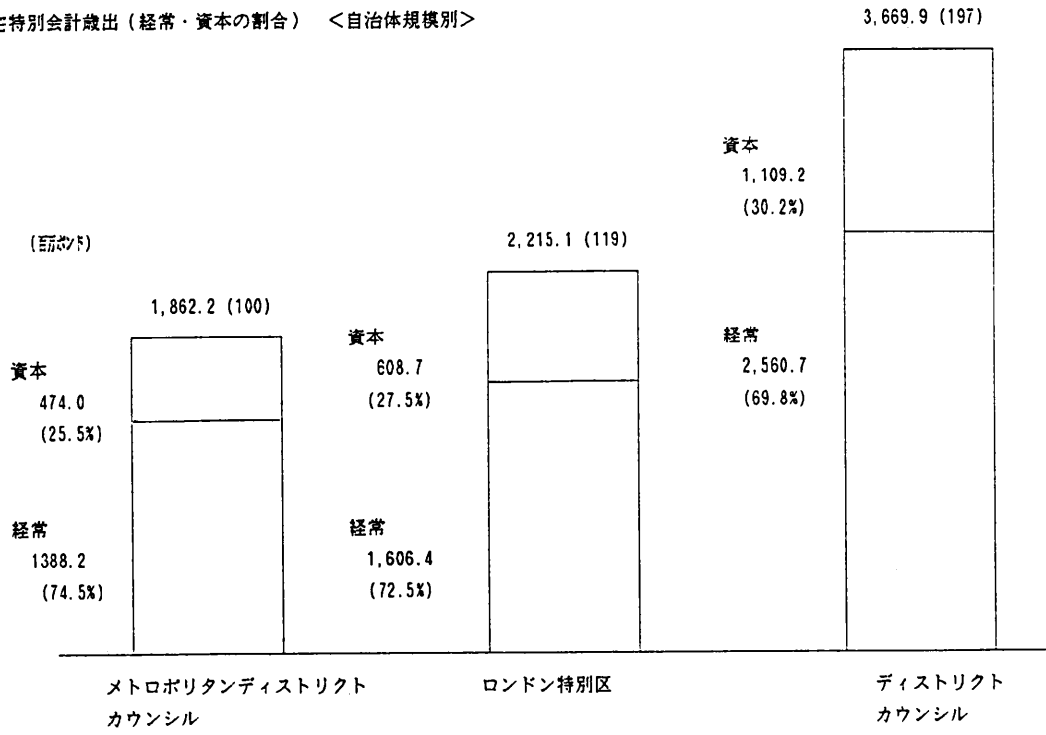
調整額	-1.2	2.8	30.5	32.1
繰越金(31.3.87現)	68.7	33.1	323.9	425.7

7-2 住宅特別会計 1986/87
(住宅建設経費-自治体規模別-)

	メトロポリタンディストリクト カウンシル	ロンドン特別区	ディストリクト カウンシル	その他	合 計
<歳 出>					
土地・建物取得費等	19.2	29.2	132.6	0.1	181.9
新規建設費	433.9	497.9	857.2	2.9	1,791.9
車両	0.1	0.1	0.9	-	1.1
工場等建設費	0.5	1.1	8.4	0.0	10.0
買付金及び貸付金	4.9	1.6	0.9	-	7.4
地方団体への貸付金	-	7.1	0.3	-	7.4
全資本支出	458.6	537.7	1,000.3	3.0	1,999.7

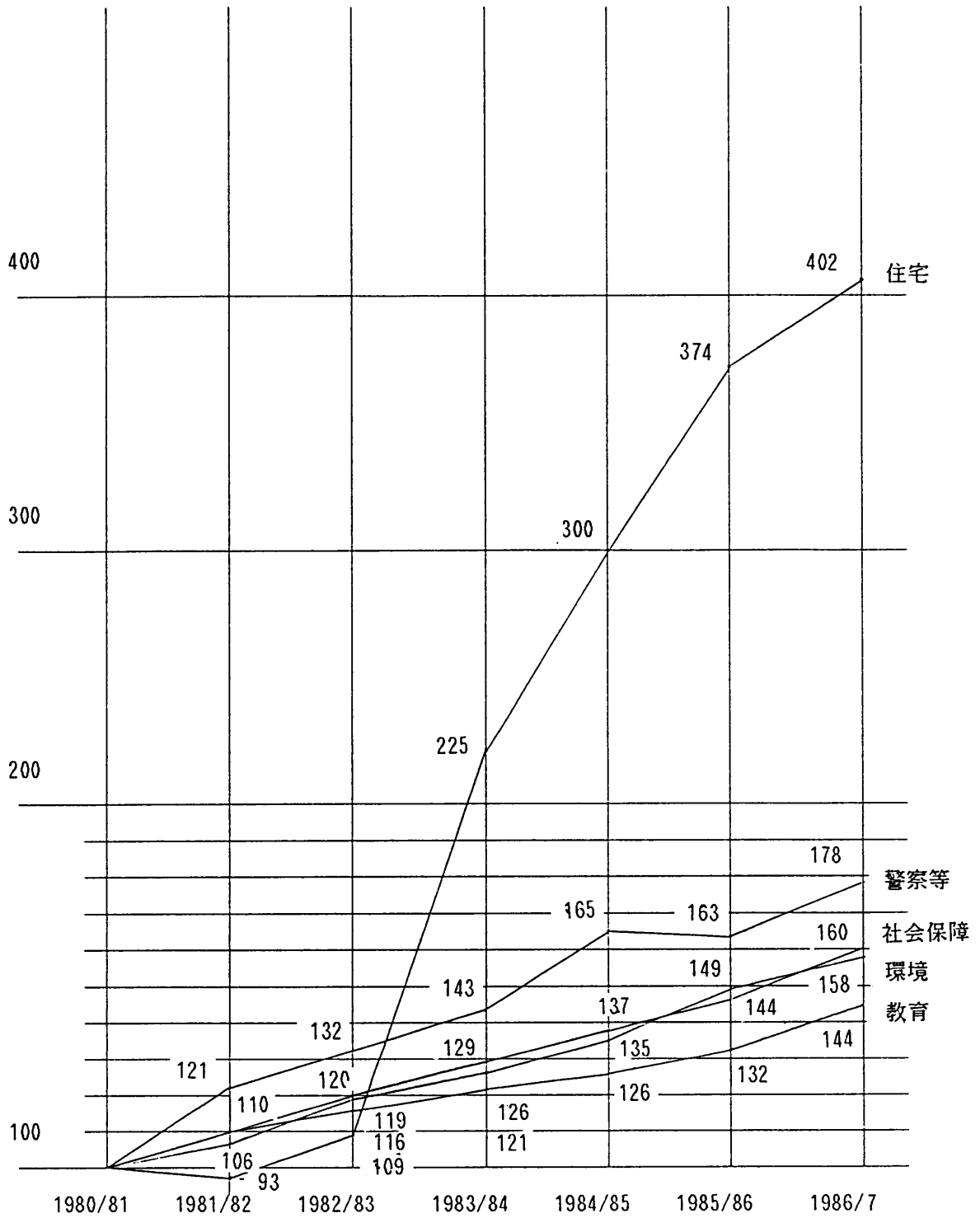
	メトロポリタンディストリクト カウンシル	ロンドン特別区	ディストリクト カウンシル	その他	合 計
<歳 入>					
資産売却	134.3	305.6	822.2	3.3	1,265.4
文庫・貸付金の返戻金	51.1	107.9	267.9	29.5	456.5
借入金	237.9	262.5	374.1	-	874.5
政府補助金	0.5	1.1	1.7	0.9	4.1
買付金への借入金	6.6	7.4	40.2	-	54.1
特別基金からの借入金	0.6	18.8	56.3	-	75.8
その他基金からの借入金	14.3	2.5	23.7	-	40.5
その他地方団体からの借入金	0.1	6.4	1.2	-	7.6
その他資本収入	4.8	2.8	14.9	-	22.5
合計	450.1	715.0	1,602.2	33.7	2,801.1
調整	-23.9	106.3	493.0	30.7	606.1
負債(31,3,87現)	6,108.7	6,617.2	10,016.3	-	22,743.3

■ 住宅特別会計歳出（経常・資本の割合） <自治体規模別>



8 政府補助金及び地方税による歳出の推移（サービス別）
<1980-87>

■ 1980/81を100とした場合の指数の経年推移（各サービス毎）

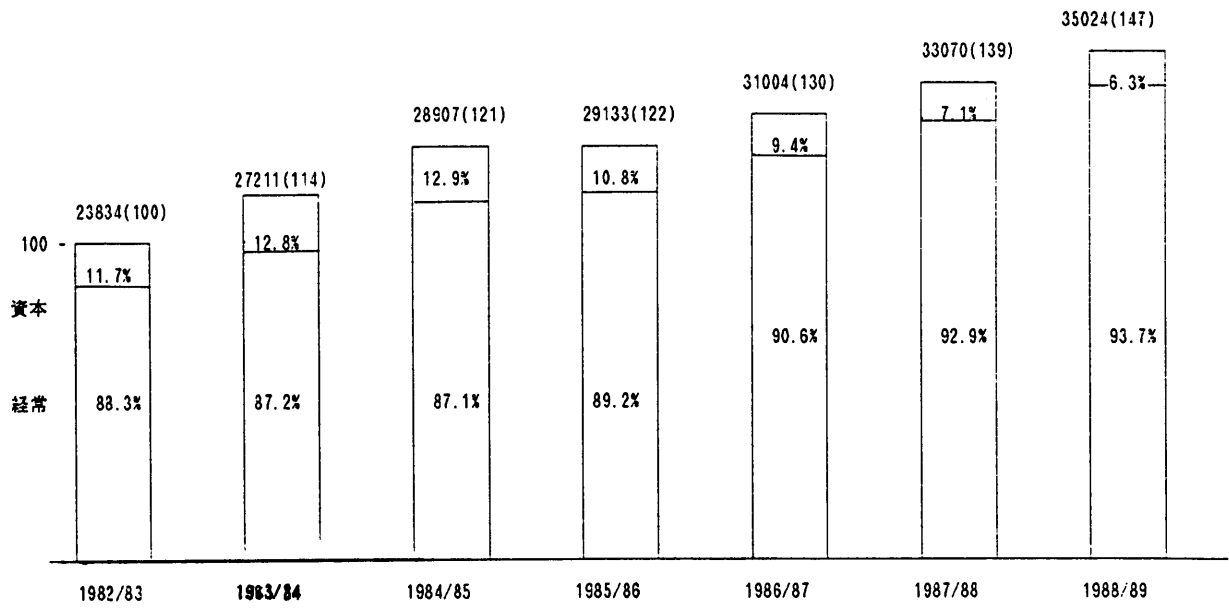


9 經常支出と資本支出の経年推移
<1982/83-88/89>

■ 9は、経常支出と資本支出の経年推移を示す。

公共支出において、地方自治体の占める割合は、1988/89では28.2%となっている。総支出において占める資本支出の割合は、1984/85以来毎年減少している。

■ 経常支出と資本支出の経年推移



■ 9 経常支出と資本支出の経年推移 (イングランド) 1982/83~1988/89

単位: 百万ポンド

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89 (予算ベース)
<経常支出(イングランド)>							
農業、漁業	97	109	117	122	154	163	168
食料、林業等							
工業、エネルギー	128	141	152	160	176	186	206
貿易、雇用等							
芸術、図書館	339	362	383	404	437	472	502
道路、輸送	1,751	1,837	1,918	1,792	1,792	1,855	1,924
住宅	547	647	584	617	609	703	648
保健観望	2,218	2,380	2,478	2,618	2,738	2,998	3,226
法、秩序等	2,875	3,134	3,557	3,571	3,890	4,317	4,692
教育、科学	10,227	10,792	11,224	11,580	12,722	13,938	14,934
保健、社会保障	1,970	2,135	2,274	2,365	2,631	2,965	3,232
治安	883	2,202	2,487	2,748	2,941	3,131	3,283
(合計)	21,035	23,739	25,174	25,976	28,090	30,728	32,815

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89
<資本支出(イングランド)>							
農業、漁業	113	69	46	28	18	11	10
食料、林業等							
工業、エネルギー	4	4	6	6	6	7	5
貿易、雇用等							
芸術、図書館	28	40	48	52	38	48	56
道路、輸送	728	797	850	698	668	689	666
住宅	596	1,287	1,425	1,074	864	709	95
保健観望	734	670	743	667	681	232	637
法、秩序等	114	109	114	120	111	157	176
教育、科学	413	424	423	432	442	404	461
保健、社会保障	67	73	78	79	85	84	102
(合計)	2,799	3,473	3,733	3,157	2,914	2,342	2,209
経常、資本支出							
合計	23,834	27,211	28,907	29,133	31,004	33,070	35,024

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89
中央政府支出 (経常、資本)	84,545	88,108	96,705	100,886	-105,907	110,361	116,279
公共支出合計	113,491	120,397	129,862	133,807	139,322	145,744	153,400
公共支出において 地方団体の占める 割合	25.8 %	27.7 %	27.0 %	26.6 %	27.3 %	28.0 %	28.2 %

10 地方団体職員数の推移
<1982-87>

■1C 地方団体職員数の推移 1982-87

単位：千人

	1982	1983	1984	1985	1986	1987
<一般事務>						
教育						
教師	518.2	515.0	511.8	507.4	506.5	506.4
その他	363.4	362.1	358.8	360.5	369.2	379.5
建設	108.0	107.3	104.3	102.7	103.4	105.2
輸送	18.4	18.3	18.4	17.9	16.2	3.1
治安	198.8	203.1	207.6	211.3	217.3	224.8
目録、調理	30.9	31.3	31.7	31.9	32.3	32.7
レクリエーション、娯楽	72.5	74.1	75.1	75.7	76.7	79.0
環境保全	20.3	20.2	20.0	19.6	19.7	19.9
墓園・墓地	43.0	40.4	38.7	37.8	36.6	36.2
住宅	49.9	52.8	54.6	56.3	57.1	59.1
都市計画	19.6	19.8	19.8	19.8	19.6	20.7
消防						
標準	33.8	34.0	34.3	34.3	34.1	34.4
その他	4.8	4.8	4.9	4.9	5.4	5.6
その他	231.5	233.9	235.7	235.6	228.9	232.9
(小計)	1,713.3	1,717.0	1,715.6	1,715.7	1,723.1	1,739.7

	1982	1983	1984	1985	1986	1987
<法・秩序>						
警察						
全階級	113.9	114.7	114.6	113.8	114.7	116.4
幹部候補	1.4	1.2	0.7	0.4	0.3	0.4
交通巡視	4.3	4.6	4.7	4.7	4.6	4.6
一般	35.1	35.3	35.9	36.6	37.7	38.5
簡易裁判	8.3	8.5	8.6	8.7	8.8	9.1
保護観察						
官吏	5.4	5.4	5.6	5.7	5.9	6.0
その他	4.9	5.2	5.5	5.7	5.9	6.1
(小計)	173.4	174.9	175.5	175.5	178.1	181.2
(74716)	1,552.0	1,553.7	1,551.2	1,545.5	1,544.9	1,549.9
(84716)	840.9	851.8	858.3	873.8	903.8	940.6
(合計)	2,392.9	2,405.4	2,409.6	2,419.3	2,448.7	2,490.5

11 一般会計（経常・資本）の細目
<1986/87>

■ 1.1 一般会計（経常、資本支出）の細目（サービス別） 1986/87

	純経常支出	資本支出	(単位：百万ポンド)
<教育>			
学校：			
管理	610.0	-	
託児所	48.7	4.8	
初等	3,531.0	173.0	
中等	4,822.6	177.0	
特別	735.6	19.2	
高等教育：			
ポリテクニクス	522.0	44.8	
その他施設	1,472.7	88.8	
成人教育	115.1	4.6	
その他	939.6	1.4	
寄宿	26.8	-	
その他：			
幼児指導	38.3	-	
勤労サービス	157.7	11.4	
その他	67.4	18.1	
学校給食	472.2	-	
(小計)	13,589.7	543.0	

	経常支出	資本支出
<社会サービス>		
図書館	394.8	27.7
美術館	67.5	13.9
個人的サービス：		
社会作業	370.2	-
地方団体集会所	239.7	-
集会所	31.0	-
子供施設	24.0	-
老人施設	451.6	-
身体障害者施設	28.3	-
精神障害者施設	125.3	-
精神病患者施設	17.1	-
その他	4.9	-
一般管理、訓練	155.6	-
子供デイケア施設	153.1	-
レクリエーション館	52.6	-
その他レクリエーション館	71.9	-
成人訓練施設	123.1	-
その他レクリエーション	29.1	-
家庭介護	337.2	-
子供介護	103.7	-
その他寄宿	2.2	-

(単位：百万ポンド)

	経常支出	資本支出
<社会サービス - 続き - >		
予防・支援(家族)	8.4	-
在宅給食	28.7	-
移動サービス	114.1	-
訓練(短)	143.3	-
調査	11.3	-
管理(調査)	121.6	-
(小計)	2,748.1	124.3
<港湾保健>	3.5	0.0
<法・秩序>		
警察	2,948.4	113.7
消防	679.5	29.0
裁判所		
治安裁判	162.9	17.8
その他	16.9	0.4
保護観察	189.3	9.0
学校警備	18.2	-
選挙登録	24.3	-
自警	15.3	2.0
(小計)	4,054.7	171.8

	経常支出	資本支出
<地方交通>		
公共輸送:		
バス、地下鉄:		
歳入支援	208.8	-
その他	7.1	17.2
鉄道その他	145.8	9.0
料金軽減措置	258.5	-
道路・橋	1,212.4	563.9
道路照明	0.0	15.5
駐車場	-11.3	32.1
道路安全管理	9.9	6.3
一般管理	250.4	-
(小計)	2,081.6	644.0
<住宅>		
住宅への融資	343.2	-
貸出し金	2.7	212.5
住宅修繕補助	497.9	421.2
一般改善地域	60.8	46.1
スラム改善	63.9	33.1
家賃計画		
手当	912.0	-

(単位：百万ポンド)

	経常支出	資本支出
<住宅 -続き- >		
管理	144.9	-
その他住宅	31.6	49.0
ホームレス対策	85.1	-
(小計)	2,142.0	761.9
<雇用>		
職業指導	80.4	0.7
保護雇用	22.1	3.6
(小計)	102.6	4.3
<環境整備>		
廃棄物収集	430.8	10.7
同 処理	230.2	39.0
レクリエーション施設		
国立公園等	23.6	7.1
スポーツ場等	176.3	76.7
公園等	376.5	50.3
ゴルフ	15.6	4.1
広場等	35.8	17.5
プール	136.6	34.7
その他	95.7	31.9

	経常支出	資本支出
<環境整備 -続き- >		
環境保護：		
公的利便	66.3	8.0
公害防止	-	1.6
その他	306.5	4.9
一般管理：	166.7	231.4
都市計画：		
土地利用	193.5	15.7
計画実施	110.1	149.3
土地改良	-	73.4
公園の維持	43.1	24.7
工業振興	43.3	23.0
建築規制	37.9	0.1
農業、漁業：		
土地排水	140.1	8.6
小自作農地	-9.2	4.8
その他	1.7	0.1
墓地管理	43.4	5.8
レイト収集費用	160.0	-

	経常支出	資本支出	(単位:百万ポンド)
<環境整備 -続き- >			
消費者保護	67.4	1.1	
<その他>			
バジシェカツシ特	57.0	-	
海岸保全	12.4	19.4	
出生届	16.7	-	
カツシカシ辞	8.4	-	
雇用割出	2.9	-	
その他	439.9	92.5	
私調製費	-578.9	-	
(合計)	2,850.4	936.2	
重工業への繰入金	29.9	-	
軽工業への繰入金	-277.3	-	
総合計	27,837.6	3,227.5	

< 附 錄 >

■ 予算過程

一般経常会計予算は、1会計年度においてカウンシルが行政サービスに対してどれだけ支出し、また収入がどれだけ予定できるかを示すものである。

予算はいくつかの目的を持つ：

1. 財政的観点から、当該年度におけるカウンシルの計画の説明
2. カウンシルが課する税金の率の計画
3. カウンティカウンシルにより決定された後は公認された支出となる。
4. 支出コントロールの基礎

■ 予算管理

予算は、カウンティカウンシルの支出を監視し、コントロールするための基礎となるものである。当該会計年度中は、実支出は詳細予算と比較される。

カウンシルの予算報告システムは、前年支出との対比で毎月の予想支出額を示すものである。

予算の流用は、明文化された条件のもとで行われる。予算に対する実支出の報告は、毎月予算管理官に提出される。総合支出は、政策委員会の補助委員会で4半期ごとに見直しが行われる。

■ 競争原理の導入

1980年以来、自治体は法令により建設と道路維持に関して民間会社と競争することを要求されている。

(例)	ビルの清掃	…	1990年1月1日
	道路の清掃	…	1989年8月1日
	車両管理	…	1989年8月1日
	学校給食	…	1990年1月1日
	社会福祉施設給食	…	1990年1月1日

■ 財政管理

カウンシルは、校長など行政サービスに直接携わっている人々に財政責任を委譲してきている。各学校においては、一般的基準に基づいて算出された予算を受取り各予算執行責任者は、自らの判断に基づいて執行でき予算執行残は翌年に繰越ができる。

■ 監査委員会

監査委員会は、地方団体の会計監査を行う独立した機関である。1982年以来、予算の効果的執行のための調査に重点を置いてきている。主な調査項目は、物品購入、生涯学習大学、車両維持、エネルギー管理、道路維持等にわたる。